

「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を目指して…

第31号

県庁のしごと改革ニュース



「速く」、「ムダなく」、「いい仕事」

令和元年度の「ひとり1改革運動」の取組成果を御紹介します！

静岡県では、職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革・改善を実践する「ひとり1改革運動」に取り組んでいます。

平成10年度から始まった運動は、令和元年度で22年目となりました。22年間の取組件数は約28万3千件となり、経費の節減や時間の節約、県民サービスの向上に大きな成果を上げています。

令和元年度の取組件数は、**14,585件**でした！

取組効果は、**16億1,661万円 + 23人 + 5,339件!**

節
約
と
経
済
効
果

10億1,943万円の事務経費を節減

例：資金運用において、その対象を電力債にまで拡大する一方、満期まで3年内の債券に制限してリスク回避をする工夫をした結果、従前の15倍の2,000万円の増収を実現。

4万3,563時間の事務時間を節約（職員23人相当）

例：国際統一された高度な製造・品質管理を行う医薬品製造所に対する調査において、調査品目や報告書の集約化等により、調査時間を年5,120時間削減。

5億9,718万円の経済効果が発生

例：県内漁協漁港食堂のより効果的なPRのため、県と業界団体からなる静岡県水産物等PR促進部会を立ち上げ、統一かつ戦略的なPRを実施し、県内外から年間70万人超の集客を達成。

県
民
満
足
度
の
向
上

県民の皆様の満足度が向上した取組 **5,339件**

- (例)
- ・しずおか子育て優待カードのアプリ化で、スマホ1台で各種サービスを手軽に享受できるようになった。
 - ・自動車販売業者向けの税率一覧表を作成し、年間5千件以上あった税額照会件数が3分の1に減少。

※ 効果額等は、取組成果のひとつの目安として、見込みも含めた各所属の自己申告値を集計したものです。

革新的な資金運用の取組

働き方改革の推進大賞

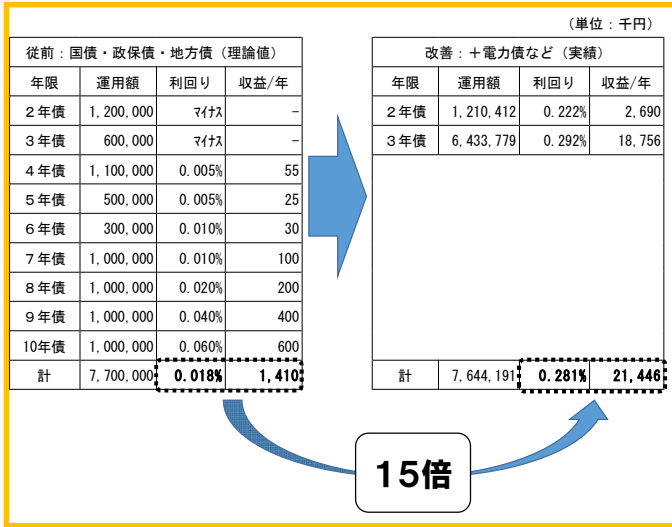
【企業局経営課 企画財務班】

【全国初のリスクヘッジ手法で 従前の15倍、年間2千万円の増収を実現】

マイナス金利政策下、従来手法の大口定期預金や国債・地方債での運用は利息を稼げず、資金運用はピンチの状況であった。

そこで、運用対象を収益力のある電力債にまで拡大する一方で、格付等のほか、満期まで3年以内の債券に制限することによりリスクを回避する工夫（全国初）をした。

この結果、従前の15倍、2千万円の増収を実現した。加えて、iJAMPに掲載されたことで他自治体からの照会も多くあり、波及効果も期待している。



【静岡大学 日誌 教授 から一言】

自治体が資金運用を行う場合、現在のようなマイナス金利政策の下では運用益を生み出すことが困難でした。

そのような状況下でありながらも、発想の転換により、資金運用の対象を電力債まで拡大し、運用益を従前の15倍（2千万円）の増収を実現したことは見事でした。

このような取り組みが稀に見る成功例であり、全国的に注目されたことも成果だと言えます。

ふじのくに福産品「一人一品運動」の展開(工賃向上と経済的自立を支援)

県民サービスの向上大賞

【健康福祉部障害者政策課 就労支援班】

【愛称・ロゴマーク等を活用し、「ふじのくに福産品」をPR】

障害福祉事業所の製品である「授産品」の名称は、県民に広く浸透していないことから、授産品の愛称募集（「ふじのくに福産品」に決定）、大学生の協力によるロゴマークの作成を行った。

また、「一人一品運動協力隊」の募集、販売促進フェアの開催等を行い、「一人一品運動協力隊」には、549口、1,647千円の申込みがあった。

今後、愛称やロゴマーク等を活用し、県民の皆様へ「ふじのくに福産品」を積極的にPRしていく。



【販売促進フェアの様子】



【静岡大学 牛場 准教授 から一言】

近年、社会的な課題に対して革新的な解決を行うソーシャルイノベーションが、注目されています。

「ふじのくに福産品」は、授産品に対して県内大学生との協業による愛称化・ロゴマーク作成を通じたブランディングによって課題解決をはかっており、優れたソーシャルイノベーションとして高く評価できます。

地元住民等との連携・協働による荒廃山地の復旧対策

【賀茂農林事務所治山課 治山班】
【賀茂農林事務所森林整備課 森林整備班】

連携・協働の推進大賞

【地元住民等との連携・協働による荒廃山地の復旧対策】

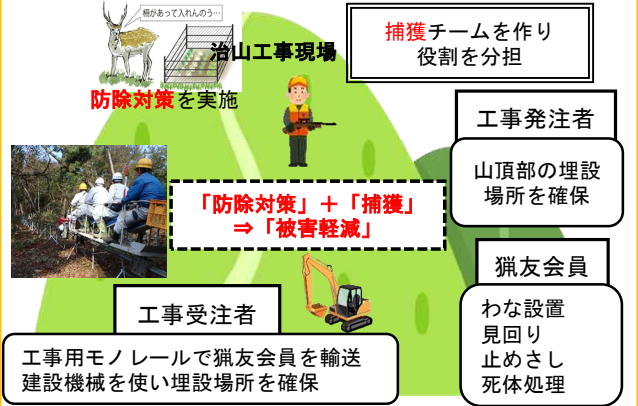
西伊豆町の治山工事では、荒廃した山腹斜面の緑化に取り組んでいるが、多数生息しているニホンジカが植栽した苗木を食べる食害の影響で植生の回復が遅れている。このため、地元猟友会員と工事受注者並びに工事発注者が連携してニホンジカ捕獲を実施するチームを創設し、治山工事では初めて「防除対策」と「捕獲」を同時に実施する新たな取組に挑んだ。

その結果、一か月間で6頭を捕獲するとともに、ニホンジカの往来がほとんどなくなり、食害が軽減されるなどの効果があった。



取組（試行）

地元猟友会員及び工事受注者並びに発注者が持てる力を相互に補完し、治山工事現場に集まるニホンジカを捕獲



【常葉大学 酒井 准教授 から一言】

課題に対して個々に取り組むのではなく、包括的に取り組んでいる点が優れていると思います。各々の担い手が共通意識をもって、情報共有・協力しながら課題解決に取り組み成果をあげた、好事例だと考えられます。

西部地域は緊急支援物資を避難所まで円滑・迅速に輸送できます

ミス防止・コンプライアンス・危機管理大賞

【西部農林事務所用地管理課 用地管理班】

【西部地域は関係機関の強い連携で緊急支援物資を避難所まで円滑・迅速に輸送できます】

災害時に国等から支援が実施されても、緊急物資が最終目的地である避難所まで届かない事態となる恐れがあった。

当所では、県トラック協会西部支部、浜松市、湖西市、西部地域局と連携し、西部広域物資輸送拠点等運営検討会を開催しており、緊急物資搭載トラックのための待機場の確保など課題を解決する取組を行っている。

令和2年1月15日には、実働型の緊急物資輸送訓練を実施し、関係機関の連携、職員の技能を大きく高めることができた。



【常葉大学 酒井 准教授 から一言】

実際に輸送を担う事業者の意見を取り入れながら、危機の中で確実に物資を届けるためには何が必要かについて真摯に取り組んだ素晴らしい事例です。もっとも重要なことである「いかに実現するか」に視点を置いており、計画・訓練のお手本のような取り組みだと思います。

民間の力を借りて、賀茂地域の健康課題解決を一步ずつ

～高血圧対策のために、血圧計を民間から寄贈&全戸へ血圧計マップ配布～

フレッシュ大賞

【賀茂健康福祉センター地域医療課 地域医療班】

【血圧測定を促進し、健康課題を解決】

賀茂地域は、特定健診の結果で高血圧症有病者が全県と比較し有意に多い上、特定健診受診率が低く、未受診者にも健康への意識を高めてもらう取組が必要である。

そこで、管内市町と薬剤師会の協力を得て、無料測定可能な血圧計設置場所調査を行うとともに、スーパー等に、テลม株式会社から寄贈された血圧計7台を設置した。

また、血圧計設置場所をマップにし、管内約25,000全戸へ配布したほか、設置風景を新聞等で広く周知したところ、「マップを見て血圧計を利用した」、「血圧測定のリピーターが増えた」等の声が聞かれている。

賀茂地域 無料で測れる血圧計マップ

高血圧は国民病として増加傾向にあり、国民生活に大きな負担を及ぼしている。高血圧は国民病として増加傾向にあり、国民生活に大きな負担を及ぼしている。

自分の血圧値、知っていますか？

高血圧は国民病として増加傾向にあり、国民生活に大きな負担を及ぼしている。高血圧は国民病として増加傾向にあり、国民生活に大きな負担を及ぼしている。

お近くの血圧計で測定してみましょう！



【静岡産業大学 小泉 教授 から一言】

本件は、データに基づいて地域課題を設定し、ゼロベース思考と顧客志向の発想により新たな解決策を企画し、現場へのアウトリーチと民間とのコラボレーションにより効率的・効果的な方法を開発しており、このフレッシュな取組みは、公共部門におけるマーケティング戦略展開の全国に誇れるモデル事例です。

ネクストステージ！沼津土木戦略広報

広報グランプリ大賞

【沼津土木事務所】

【事務所一体となった「広報・広聴・回答」の取組み】

公共事業をスムーズに進めるためには、県民の皆様の御理解と信頼が第一である。そこで、沼津土木事務所では、「広報・広聴・回答」を広報活動の基本とした全職員参加型の広報体制で、SNS・イベント等各種ツールを横断的に連携させて、県民の皆様の声を蓄積し、問合せや意見の分析に取り組んだ。

その結果、Twitterフォロワー数は開設後10ヶ月で600人を超え、鉄道高架事業のまちかどトークは累計来場者数が6,000人を超えるなど、皆様との信頼関係を築くことができたほか、職員の広報意識や情報発信力向上にもつながった。



全職員参加型の広報体制

「広報・広聴・回答」の概要

- 広報**
 - ◆ 分かりやすい情報発信
 - ◆ SNS、広報誌、イベント等各種ツールの連携
- 広聴**
 - ◆ イベントで県民の皆様と直接対話
 - ◆ SNS等で質問等を受付
- 回答**
 - ◆ イベント等で収集した県民の皆様の見解を分析し、冊子で配布

【静岡大学 日誌 教授 から一言】

公共事業を県民の理解を得て進めるため、従来の「広報・広聴」に「回答」を加え、それを広報活動の基本とした上に、全職員参加型の体制を構築したことはとても優れています。その際、各種のツールを横断的に連携させ、県民の声を収集し分析をしたことにより、職員の広報意識や情報発信力が向上したことも見事だったと言えます。